

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年4月8日

【発行者名】 パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉浦 和也

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町一丁目3番1号 JAビル

【事務連絡者氏名】 小林 徹也

【電話番号】 03（5208）5947

【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 パインブリッジ米国住宅支援機関債ファンド＜為替ヘッジあり＞  
パインブリッジ米国住宅支援機関債ファンド＜為替ヘッジなし＞

【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】 当初募集期間：各ファンド 100億円を上限とします。  
継続募集期間：各ファンド 1兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当なし

## 1. 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成27年7月14日付をもって提出した有価証券届出書（平成28年3月14日付の有価証券届出書の訂正届出書にて訂正済み。以下「原届出書」といいます。）の記載事項について、愛称を追加するため、および販売会社を追加するため、ならびにリスクの記載の一部に修正がありますので、本訂正届出書によりこれを訂正するものです。

## 2. 【訂正箇所および訂正事項】

原届出書の該当事項を次の内容に訂正します。

下線部\_\_\_\_が訂正箇所を示します。

### 第一部【証券情報】

#### （1）【ファンドの名称】

[訂正前]

パインブリッジ米国住宅支援機関債ファンド<為替ヘッジあり>

パインブリッジ米国住宅支援機関債ファンド<為替ヘッジなし>

以下、両ファンドを総称して「パインブリッジ米国住宅支援機関債ファンド」、「ファンド」、「当ファンド」または「各ファンド」ということがあります。また、パインブリッジ米国住宅支援機関債ファンド<為替ヘッジあり>を<為替ヘッジあり>、パインブリッジ米国住宅支援機関債ファンド<為替ヘッジなし>を<為替ヘッジなし>ということがあります。

[訂正後]

パインブリッジ米国住宅支援機関債ファンド<為替ヘッジあり>

パインブリッジ米国住宅支援機関債ファンド<為替ヘッジなし>

以下、両ファンドを総称して「パインブリッジ米国住宅支援機関債ファンド」、「ファンド」、「当ファンド」または「各ファンド」ということがあります。また、パインブリッジ米国住宅支援機関債ファンド<為替ヘッジあり>を<為替ヘッジあり>、パインブリッジ米国住宅支援機関債ファンド<為替ヘッジなし>を<為替ヘッジなし>ということがあります。

愛称として「ミスターホーム」という名称を使用する場合があります。

### 第二部【ファンド情報】

#### 第1【ファンドの状況】

##### 1【ファンドの性格】

###### （1）【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの特色

[訂正前]

当ファンドは米国政府機関・政府支援機関が発行するMBSに集中して投資を行うため組入構成が特定の発行体に集中しますので、大きな損失が発生する可能性があります。

[訂正後]

当ファンドは米国政府機関・政府支援機関が発行する米国住宅支援機関債に集中して投資を行うため組入構成が特定の発行体に集中しますので、大きな損失が発生する可能性があります。

##### 3【投資リスク】

###### （1）ファンドのリスク

[訂正前]

当ファンドは、主としてマザーファンドを通じて、実質的に値動きのある有価証券（外貨建ての有価証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。特に、当ファンドは米国政府機関・政府支援機関が発行するMBSに集中して投資を行うため組入構成が特定の発行体に集中しますので、大きな損失が発生する可能性があります。したがって、当ファンドは預貯金とは異なり、元本が保

証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。これらの運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属しますので、お申込みにあたりましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえ、お申込みください。

当ファンドが有する主なリスク要因として、以下の項目が挙げられます。

( 略 )

#### 金利変動リスク

金利変動により債券価格が変動するリスクをいいます。一般に、金利が上昇した場合には債券価格は下落し、ファンドの基準価額を下落させる要因となります。また、金利変動は、住宅ローン債務者(利用者)の借換えや繰上返済等の動向にも影響を与えるため、住宅ローン債権を裏付けとするMBSの価格にも影響を与えることがあります。

( 略 )

#### 特定銘柄への集中投資リスク

当ファンドは、原則として米国政府機関・政府支援機関が発行する米国ドル建てのMBSに集中して投資するため、当該機関の業績・財務状況・規制等の変化により大きな影響を受けます。したがって、幅広い業種に分散投資するファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。

#### MBS固有の投資リスク

- ・当ファンドの主要投資対象であるMBSは、住宅ローン債権を裏付けとするため、住宅ローン債務者(利用者)からの返済などに伴い、元本の一部または全部が繰上償還されます。繰上償還の増減がMBSの価格に影響を及ぼす可能性があります。また、償還された元本は再投資することになりますが、市況動向により利回りが低下する可能性があります。
- ・発行体である米国政府機関・政府支援機関やMBSを取り巻く規制・情勢等の変更により、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす可能性があります。

( 略 )

[訂正後]

当ファンドは、主としてマザーファンドを通じて、実質的に値動きのある有価証券(外貨建ての有価証券には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。特に、当ファンドは米国政府機関・政府支援機関が発行する米国住宅支援機関債に集中して投資を行うため組入構成が特定の発行体に集中しますので、大きな損失が発生する可能性があります。したがって、当ファンドは預貯金とは異なり、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。これらの運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属しますので、お申込みにあたりましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえ、お申込みください。

当ファンドが有する主なリスク要因として、以下の項目が挙げられます。

( 略 )

#### 金利変動リスク

金利変動により債券価格が変動するリスクをいいます。一般に、金利が上昇した場合には債券価格は下落し、ファンドの基準価額を下落させる要因となります。また、金利変動は、住宅ローン債務者(利用者)の借換えや繰上返済等の動向にも影響を与えるため、住宅ローン債権を裏付けとする米国住宅支援機関債の価格にも影響を与えることがあります。

( 略 )

#### 特定銘柄への集中投資リスク

当ファンドは、原則として米国政府機関・政府支援機関が発行する米国ドル建ての米国住宅支援機関債に集中して投資するため、当該機関の業績・財務状況・規制等の変化により大きな影響を受けます。したがって、幅広い業種に分散投資するファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。

#### 米国住宅支援機関債固有の投資リスク

- ・当ファンドの主要投資対象である米国住宅支援機関債は、住宅ローン債権を裏付けとするため、住宅ローン債務者(利用者)からの返済などに伴い、元本の一部または全部が繰上償還されます。繰上償

還の増減が米国住宅支援機関債の価格に影響を及ぼす可能性があります。また、償還された元本は再投資することになりますが、市況動向により利回りが低下する可能性があります。

- ・発行体である米国政府機関・政府支援機関や米国住宅支援機関債を取り巻く規制・情勢等の変更により、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす可能性があります。

( 略 )

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第2【その他の関係法人の概況】

##### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

###### 2) 販売会社

###### [ 訂正前 ]

名称及び資本金の額(平成27年9月末日現在)

三菱UFJ信託銀行株式会社 324,279百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

###### [ 訂正後 ]

名称及び資本金の額(平成27年9月末日現在)

a. 三菱UFJ信託銀行株式会社 324,279百万円

b. S M B C日興証券株式会社 10,000百万円

S M B C日興証券株式会社は平成28年4月11日より当ファンドの取扱いを開始いたします。

事業の内容

a. 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

b. 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。